平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年５月８日

上 場 会 社 名　ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4687　　URL　http://www.tdc.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)谷上　俊二
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理本部長　(氏名)岩田　伸　　(TEL)　(03)3350-8111

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	16,741	△2.8	814	4.3	866	△0.4	393	4.3
23年３月期	17,220	5.0	781	31.1	870	42.8	376	20.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	65 44	-	6.6	9.1	4.9
23年３月期	62 42	-	6.6	8.9	4.5

(参考)　持分法投資損益　　24年３月期　-百万円　　23年３月期　-百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	8,582	6,029	70.2	1,007 78
23年３月期	10,522	5,847	55.6	968 48

(参考)　自己資本　　24年３月期　6,029百万円　　23年３月期　5,847百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	661	△184	△1,827	2,848
23年３月期	345	242	883	4,199

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	-	0 00	-	25 00	25 00	150	40.1	2.6
24年３月期	-	0 00	-	25 00	25 00	149	38.2	2.5
25年３月期(予想)	-	0 00	-	25 00	25 00		27.2	

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,300	1.3	300	33.4	300	26.0	160	32.7	26 74
通　期	18,000	7.5	1,000	22.7	1,000	15.4	550	39.9	91 93

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	6,278,400株	23年３月期	6,278,400株
②　期末自己株式数	24年３月期	295,800株	23年３月期	240,680株
③　期中平均株式数	24年３月期	6,006,247株	23年３月期	6,037,772株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「１．経営成績　(1) 経営成績に関する分析　（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）重要な会計方針 …… 13
（７）追加情報 …… 14
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 15
（株主資本等変動計算書関係） …… 16
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（金融商品関係） …… 18
（有価証券関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（ストック・オプション等関係） …… 24
（税効果会計関係） …… 25
（企業結合等関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 26
（持分法投資損益等） …… 26
（関連当事者情報） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 28
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 28
（２）役員の異動 …… 28

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）における日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、内需関連業種が改善を続けており、持ち直しに向かう動きがみられております。しかしながら、物価の動向は下落テンポが緩和しているものの依然としてデフレ状況にあるなど、厳しい状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、経済の先行きに対する不透明感により、企業のＩＴ投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい受注環境が続いております。

このような環境のもと当社は、お客様のＩＴ投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大に取り組んでまいりました。また、重点施策である製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を目的として、今年2012年1月、中国天津市に当社初の海外現地法人を設立いたしました。

当期の業績は、金融分野は堅調に推移したものの、法人分野が低調に推移したことにより、売上高は16,741百万円（前期比 2.8%減）にとどまりました。利益面では、厳しい受注環境の影響から稼働率が改善しないことや、一部開発案件において不採算案件が発生したものの、原価や販売費及び一般管理費の低減に努めたことなどにより、営業利益は 814百万円（前期比 4.3%増）、経常利益は 866百万円（前期比 0.4%減）、当期純利益は 393百万円（前期比 4.3%増）となりました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、既存顧客への積極的な提案を推進し、金融機関オープンシステムにおけるアプリケーション開発やシステム環境構築の案件が堅調に推移したことなどにより、前期比 1.0%増収の 10,786百万円となりました。

法人分野は、受注の確保・拡大に努めており、電気機器関連向けのシステム開発案件が堅調に推移しましたが、前期に運輸関連向けや通信関連向けの大型システム開発が終了したなどにより、前期比10.4%減収の 4,409百万円となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連向けのシステム開発案件が堅調に推移しましたが、官公庁・自治体関連向けのシステム開発案件が低調に推移したことなどにより、前期比 4.8%減収の 1,546百万円となりました。

【業種別売上高】

（単位：百万円）

	平成23年3月期		平成24年3月期		前期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金　融	10,677	62.0%	10,786	64.4%	+1.0%
法　人	4,919	28.6%	4,409	26.4%	△10.4%
公共・公益	1,623	9.4%	1,546	9.2%	△4.8%
合　計	17,220	100.0%	16,741	100.0%	△2.8%

（次期の見通し）

日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、持ち直しに向かう動きがみられております。しかしながら、欧州政府債務危機や原油高により景気が下押しされるリスクが存在するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社は、重点施策として、受注の確保・拡大、総合受注力の強化、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得に取組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高 18,000百万円（前期比 7.5%増）、営業利益 1,000百万円（前期比 22.7%増）、経常利益 1,000百万円（前期比 15.4%増）、当期純利益 550百万円（前期比 39.9%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【資産の部】

前期末と比較し、ソフトウェアの増加、関係会社出資金による払込などがありましたが、運転資金の返済による現金及び預金の減少、売掛金及び仕掛品の減少などがあり、資産の部は 1,939百万円減少し 8,582百万円（前期比 18.4%減）となりました。

【負債の部】

前期末と比較し、運転資金の返済による短期借入金の減少、買掛金及び未払費用の減少などがあり、負債の部は 2,121百万円減少し 2,553百万円（前期比 45.4%減）となりました。

【純資産の部】

前期末と比較し、自己株式の取得による支出などがありましたが、繰越利益剰余金の増加などがあり、純資産の部は 6,029百万円（前期比 3.1%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して 1,350百万円減少し、2,848百万円（前期は 4,199百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税引前当期純利益 785百万円、仕入債務の減少 159百万円、未払費用の減少 123百万円、法人税の支払い 438百万円などがありましたが、売上債権の増加 476百万円、たな卸資産の増加 117百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは 661百万円（前期は 345百万円）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資有価証券の償還による収入 60百万円などがありましたが、有価証券の純減少 79百万円、関係会社出資金の払込による支出 77百万円、投資有価証券の取得による支出 56百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは △184百万円（前期は 242百万円）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

運転資金の返済による短期借入金の純減少 1,623百万円、配当金の支払 150百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,827百万円（前期は 883百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	59.7%	62.1%	62.2%	55.6%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	46.6%	52.0%	50.5%	40.1%	52.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	10.1年	0.8年	5.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	7.5	103.5	31.2	70.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態や財務、業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

２．企業集団の状況

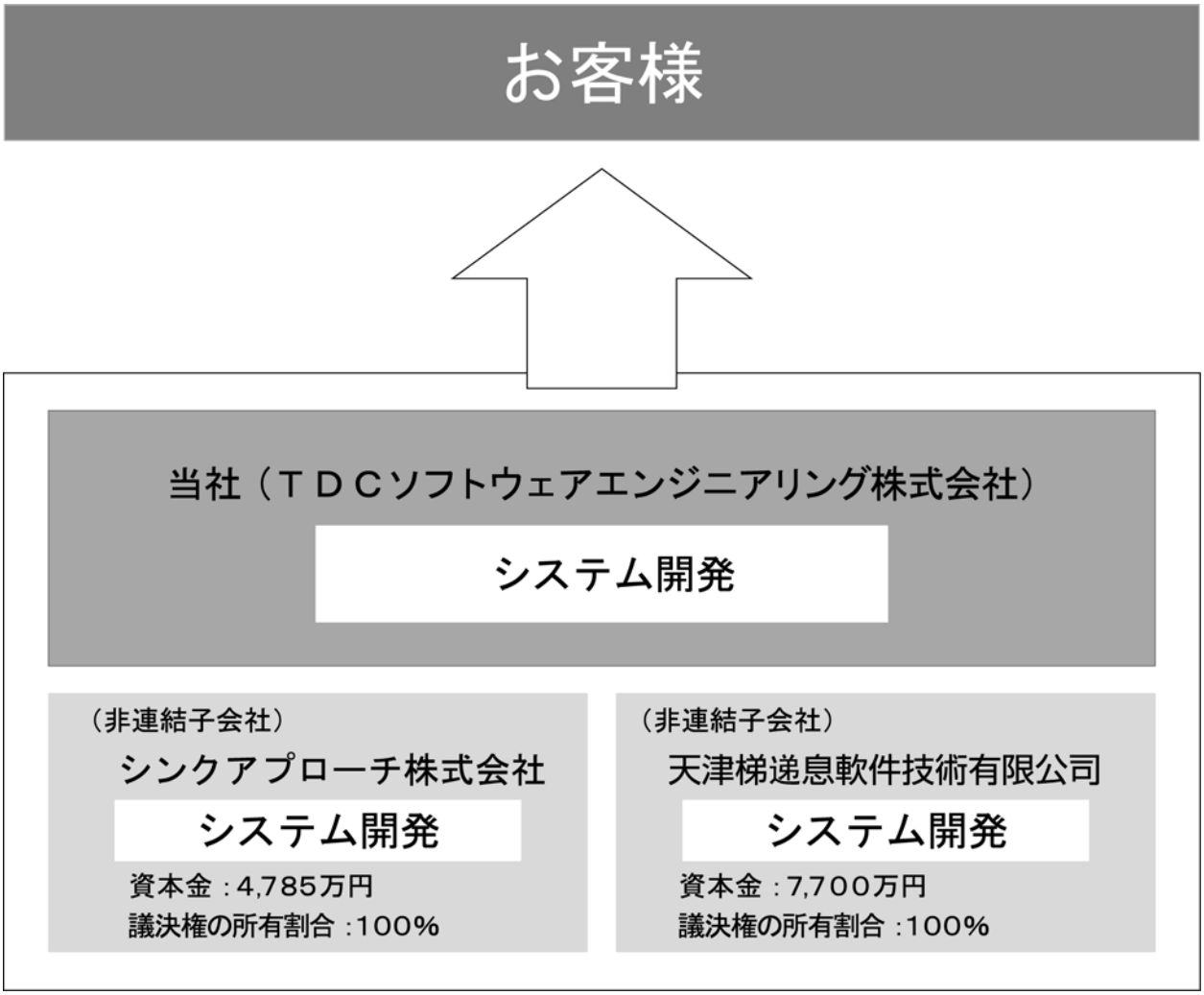
当社グループは、当社、国内非連結子会社1社及び海外非連結子会社1社の3社で構成されております。

当社グループの事業は、システム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業の単一事業であり、その事業の内容は次のとおりであります。

（システム開発）

コンサルテーション、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

当企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、『わが社は、最新の情報技術を提供し、お客様の繁栄に寄与するとともに、社員の生きがいを大切にし、社会と共に発展することを目指します。』という企業理念に則り、昭和37年の創業以来、自主自立の精神で経営を続けてまいりました。今後も当社はこの精神のもと、『情報通信技術で社会とお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業となる』ことを経営ビジョンに掲げ、できる限りお客様に近い位置に存在し、お客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案し、実現していく企業を目指しております。

当社は、平成24年10月に創業50周年を迎えます。改めて、これまで支えてくださったすべての方々に感謝の気持ちを伝えるとともに、その具体的な形として、当社が価値あるサービスを提供しお客様の繁栄に寄与してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の拡大を追求して企業価値を高めることが株主重視の経営であると認識し、経営指標としては、売上高、営業利益、自己資本利益率を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成22年4月から平成25年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』を策定しており、経営ビジョン『情報通信技術で社会とお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業』を目指して取組んでおります。

当社は、お客様の情報システムにおいて、広範囲な工程や業務分野、サービスを提供する「顧客密着型ビジネスモデル」と、アプリケーション、業務・技術分野に特化し、多数のお客様にサービス提供する「市場特化型ビジネスモデル」の2つのビジネスモデルにより事業を推進し、これらのシナジーにより事業を拡大していくことを中期経営計画の基本戦略としております。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

１）受注の確保・拡大

・顧客視点を追求し、営業、開発、管理の三位一体で総合的な受注力の強化

・受注行動の基本プロセスを定義し、組織として的確かつ最適な受注行動の実施

２）製造工程の価格競争力強化

・アプリケーションプラットフォームの構築、活用

・オフショア開発の推進

・子会社との製造ビジネスにおける連携

３）新たな市場・事業の獲得

・クラウドソリューション、エンタープライズソリューション等ソリューション事業の推進やモバイル導入等コンサルティングサービスの推進による「サービスの多様化、高度化」

・当社事業の柱であるクレジット、保険等に続く事業の柱となる「マーケットの獲得」

４）企業基盤強化

・ＳＥ、コンサルタントの早期育成

・コンプライアンス、セキュリティを重視した経営、従業者意識等の企業文化・風土の醸成

４．財務諸表
（１）貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,426	2,848,621
売掛金	※2 3,684,515	※2 3,208,334
たな卸資産	※1 620,579	※1 502,909
前払費用	92,285	102,268
繰延税金資産	545,631	423,168
その他	6,034	29,184
貸倒引当金	△123	△122
流動資産合計	9,148,349	7,114,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,484	173,290
減価償却累計額	△125,640	△133,383
建物（純額）	47,844	39,906
工具、器具及び備品	97,187	92,559
減価償却累計額	△76,098	△73,631
工具、器具及び備品（純額）	21,088	18,928
有形固定資産合計	68,933	58,835
無形固定資産		
ソフトウエア	26,194	34,354
ソフトウエア仮勘定	－	38,025
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	29,610	75,796
投資その他の資産		
投資有価証券	643,663	615,287
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	－	77,000
従業員に対する長期貸付金	5,690	3,995
繰延税金資産	16,726	28,181
差入保証金	563,432	563,514
その他	8,848	8,848
貸倒引当金	△199	△142
投資その他の資産合計	1,275,441	1,333,964
固定資産合計	1,373,985	1,468,596
資産合計	10,522,335	8,582,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 717,698	※2 558,615
短期借入金	2,047,000	424,000
未払金	※3 161,504	152,468
未払費用	1,243,188	1,119,203
未払法人税等	253,265	80,764
未払消費税等	80,701	85,246
預り金	41,552	41,817
役員賞与引当金	38,000	32,200
受注損失引当金	37,101	－
その他	1,109	5,268
流動負債合計	4,621,120	2,499,584
固定負債		
長期未払金	※3 30,100	※3 30,100
資産除去債務	23,701	24,118
固定負債合計	53,801	54,218
負債合計	4,674,922	2,553,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	589,139	589,138
資本剰余金合計	831,739	831,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	1,348,695	1,590,822
利益剰余金合計	4,248,695	4,490,822
自己株式	△204,275	△248,362
株主資本合計	5,846,559	6,044,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	△15,439
評価・換算差額等合計	853	△15,439
純資産合計	5,847,412	6,029,159
負債純資産合計	10,522,335	8,582,962

（２）損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	17,220,203	16,741,288
売上原価	14,700,031	14,203,874
売上総利益	2,520,171	2,537,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,642	20,197
役員報酬	198,450	207,599
役員賞与引当金繰入額	38,000	32,200
給料及び手当	489,796	479,879
賞与	207,578	187,722
退職給付費用	51,049	51,565
福利厚生費	133,989	144,856
採用費	26,891	25,843
交際費	48,748	57,262
旅費及び交通費	50,885	56,002
事務用消耗品費	42,182	33,436
減価償却費	17,016	19,971
賃借料	167,048	144,455
支払手数料	109,509	111,889
貸倒引当金繰入額	―	31
その他	※1 132,797	※1 149,609
販売費及び一般管理費合計	1,738,587	1,722,523
営業利益	781,584	814,890
営業外収益		
受取利息	821	518
有価証券利息	3,900	4,793
受取配当金	15,009	22,992
受取手数料	2,764	2,604
助成金収入	71,022	23,726
その他	5,748	7,081
営業外収益合計	99,266	61,717
営業外費用		
支払利息	10,702	10,085
その他	21	269
営業外費用合計	10,723	10,354
経常利益	870,127	866,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	―
特別利益合計	24	―
特別損失		
有価証券売却損	―	80,528
固定資産除却損	※2 60	※2 355
投資有価証券評価損	103,123	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,029	―
特別損失合計	118,213	80,883
税引前当期純利益	751,938	785,369
法人税、住民税及び事業税	407,866	268,918
法人税等調整額	△32,804	123,380
法人税等合計	375,062	392,299
当期純利益	376,876	393,069

（３）株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	970,400	970,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,600	242,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	242,600	242,600
その他資本剰余金		
当期首残高	589,139	589,139
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	589,139	589,138
資本剰余金合計		
当期首残高	831,739	831,739
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	831,739	831,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,122,765	1,348,695
当期変動額		
剰余金の配当	△150,946	△150,943
当期純利益	376,876	393,069
当期変動額合計	225,929	242,126
当期末残高	1,348,695	1,590,822
利益剰余金合計		
当期首残高	4,022,765	4,248,695
当期変動額		
剰余金の配当	△150,946	△150,943
当期純利益	376,876	393,069
当期変動額合計	225,929	242,126
当期末残高	4,248,695	4,490,822
自己株式		
当期首残高	△204,173	△204,275
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△44,103
自己株式の処分	－	16

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期変動額合計	△101	△44,086
当期末残高	△204,275	△248,362
株主資本合計		
当期首残高	5,620,731	5,846,559
当期変動額		
剰余金の配当	△150,946	△150,943
当期純利益	376,876	393,069
自己株式の取得	△101	△44,103
自己株式の処分	－	15
当期変動額合計	225,827	198,039
当期末残高	5,846,559	6,044,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,099	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,246	△16,292
当期変動額合計	△14,246	△16,292
当期末残高	853	△15,439
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,099	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,246	△16,292
当期変動額合計	△14,246	△16,292
当期末残高	853	△15,439
純資産合計		
当期首残高	5,635,830	5,847,412
当期変動額		
剰余金の配当	△150,946	△150,943
当期純利益	376,876	393,069
自己株式の取得	△101	△44,103
自己株式の処分	－	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,246	△16,292
当期変動額合計	211,581	181,746
当期末残高	5,847,412	6,029,159

（４）キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	751,938	785,369
減価償却費	19,950	21,461
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,700	△5,800
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△69,587	△37,101
受取利息及び受取配当金	△19,730	△28,305
支払利息	10,702	10,085
有価証券売却損益（△は益）	―	79,491
投資有価証券評価損益（△は益）	103,123	―
売上債権の増減額（△は増加）	△37,302	476,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	△286,376	117,669
仕入債務の増減額（△は減少）	90,953	△159,083
未払金の増減額（△は減少）	△2,669	△8,558
未払費用の増減額（△は減少）	149,944	△123,978
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,666	4,545
その他	30,081	△31,900
小計	747,060	1,100,076
法人税等の支払額	△401,531	△438,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,529	661,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	300,000	△79,491
有形固定資産の取得による支出	△10,794	△4,740
無形固定資産の取得による支出	△23,310	△53,642
投資有価証券の取得による支出	△55,252	△56,529
投資有価証券の償還による収入	―	60,279
関係会社出資金の払込による支出	―	△77,000
従業員に対する貸付けによる支出	△4,450	△2,350
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,747	4,129
差入保証金の回収による収入	19,220	120
利息及び配当金の受取額	19,758	22,884
その他	△7,211	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,708	△184,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,046,000	△1,623,000
自己株式の取得による支出	△101	△44,103
自己株式の売却による収入	―	15
利息の支払額	△11,071	△9,415
配当金の支払額	△150,946	△150,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,880	△1,827,445
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,472,118	△1,350,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,727,308	4,199,426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,199,426	※1 2,848,621

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品‥‥個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品‥‥最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が３～65年、工具、器具及び備品が５～20年であります。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法によっております。

４　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１ たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
仕掛品	620,481千円	502,816千円
貯蔵品	97千円	92千円

※２ 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
売掛金	352千円	1,145千円
買掛金	31,012千円	31,359千円

※３ (前事業年度)

未払金のうち38,600千円及び長期未払金30,100千円は、役員退職慰労金未支給額であります。

当社は、平成16年６月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年６月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年６月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(当事業年度)

長期未払金30,100千円は、役員退職慰労金未支給額であります。

当社は、平成16年６月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年６月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年６月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(損益計算書関係)

※１ 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
	10,778千円	16,091千円

※２ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
工具器具備品	60千円	355千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	―	―	6,278,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,540	140	―	240,680

（変動事由の概要）

自己株式（普通株式）の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　140株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	150,946	25	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,943	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日

４　その他の事項

「その他資本剰余金」の当事業年度末残高 589,139千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差損 9,260千円であります。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	―	―	6,278,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,680	55,140	20	295,800

（変動事由の概要）

自己株式（普通株式）の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少	20株
単元未満株式の買取りによる増加	140株
資本政策目的で取得した自己株式の増加	55,000株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	150,943	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,565	25	平成24年３月31日	平成24年６月29日

４　その他の事項

「その他資本剰余金」の当事業年度末残高 589,138千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差損 9,261千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	4,199,426千円	2,848,621千円
現金及び現金同等物	4,199,426千円	2,848,621千円

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に係る取組方針

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

長期未払金は、「注記事項（貸借対照表関係）」に記載のとおり、役員退職慰労金未支給額です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	4,199,426	4,199,426	―
(2) 売掛金	3,684,515	3,684,515	―
(3) 投資有価証券	529,604	529,604	―
(4) 差入保証金	563,432	443,992	△119,440
(5) 買掛金	(717,698)	(717,698)	―
(6) 短期借入金	(2,047,000)	(2,047,000)	―
(7) 未払金	(161,504)	(161,504)	―
(8) 未払法人税等	(253,265)	(253,265)	―
(9) 未払消費税等	(80,701)	(80,701)	―
(10) 長期未払金	(30,100)	(29,217)	△882

(※) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金及び(8) 未払法人税等並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期未払金

将来キャッシュ・フローを支給見込日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,059
関係会社株式	
非連結子会社株式	37,280
計	151,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)
預金	130,000	―
売掛金	3,684,515	―
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	―	6,947
計	3,814,515	6,947

（注）差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に係る取組方針

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

長期未払金は、「注記事項（貸借対照表関係）」に記載のとおり、役員退職慰労金未支給額です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)	現金及び預金	2,848,621	2,848,621	―
(2)	売掛金	3,208,334	3,208,334	―
(3)	投資有価証券	502,228	502,228	―
(4)	差入保証金	563,514	473,502	△90,011
(5)	買掛金	(558,615)	(558,615)	―
(6)	短期借入金	(424,000)	(424,000)	―
(7)	未払金	(152,468)	(152,468)	―
(8)	未払法人税等	(80,764)	(80,764)	―
(9)	未払消費税等	(85,246)	(85,246)	―
(10)	長期未払金	(30,100)	(29,541)	△558

(※) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金及び(8) 未払法人税等並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期未払金

将来キャッシュ・フローを支給見込日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,059
関係会社株式	
非連結子会社株式	37,280
関係会社出資金	
非連結子会社出資金	77,000
計	227,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)
預金	130,000	―
売掛金	3,208,334	―
計	3,338,334	―

（注）差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(有価証券関係)

前事業年度

1　その他有価証券(平成23年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	216,686	151,455	65,230
その他	6,947	4,488	2,458
小計	223,633	155,944	67,689
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	256,329	315,877	△59,547
その他	49,641	52,840	△3,198
小計	305,971	368,717	△62,746
合計	529,604	524,661	4,942

2　減損を行った有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当事業年度において、その他有価証券について103,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1　その他有価証券(平成24年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	201,864	162,767	39,097
小計	201,864	162,767	39,097
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	249,745	310,344	△60,599
その他	50,618	52,840	△2,221
小計	300,363	363,184	△62,820
合計	502,228	525,952	△23,723

2　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	177,779	1,036	△80,528

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年４月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社は、昭和57年２月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

①	確定拠出年金掛金	181,526千円
②	前払退職金	83,057千円
③	厚生年金基金拠出額	175,422千円
④	退職給付費用	440,006千円

(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

① 積立状況に関する事項(平成22年３月31日現在)

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政計算の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	△46,283,815千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年３月分掛金拠出額)	0.7%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,156,579千円及び繰越不足金45,127,236千円であります。未償却過去勤務債務は第２加算年金加入かつ過去期間持込事業所に係るものであり、当社に影響するものではありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年４月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社は、昭和57年２月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

①	確定拠出年金掛金	180,364千円
②	前払退職金	87,393千円
③	厚生年金基金拠出額	172,004千円
④	退職給付費用	439,762千円

(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

① 積立状況に関する事項(平成23年３月31日現在)

年金資産の額	441,284,219千円
年金財政計算の給付債務の額	497,682,899千円
差引額	△56,398,679千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成23年３月分掛金拠出額)	0.8%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 775,766千円及び繰越不足金 55,622,913千円であります。未償却過去勤務債務は第２加算年金加入かつ過去期間持込事業所に係るものであり、当社に影響するものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	443,011千円	381,781千円
未払確定拠出年金掛金	6,110千円	5,616千円
未払事業税	24,006千円	10,217千円
受注損失引当金	15,096千円	―
未払役員退職慰労金	15,706千円	―
その他	41,700千円	25,554千円
繰延税金資産合計	545,631千円	423,168千円

② 固定の部

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	12,247千円	11,417千円
ソフトウェア	19,158千円	15,763千円
投資有価証券評価損	53,245千円	45,044千円
その他	17,571千円	23,806千円
繰延税金資産小計	102,223千円	96,030千円
評価性引当額	63,939千円	54,411千円
繰延税金資産合計	38,283千円	41,619千円
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	14,360千円	10,985千円
その他有価証券評価差額金	4,089千円	―
資産除去債務に対応する除去費用	3,107千円	2,452千円
繰延税金負債合計	21,557千円	13,437千円
繰延税金資産の純額	16,726千円	28,181千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	5.7%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	3.2%	△0.2%
税率変更による影響	―	4.0%
その他	△0.3%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	50.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	シンクアプローチ株式会社	東京都港区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	所有(直接)100	システム開発受託及び委託役員の兼任	システム受託開発等	3,224	売掛金	352
							システム委託開発等	205,396	買掛金 未払金	31,012 1,686

(注) 1　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	シンクアプローチ株式会社	東京都港区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	所有(直接)100	システム開発受託及び委託役員の兼任	システム受託開発等	3,537	売掛金	1,145
							システム委託開発等	376,807	買掛金	31,359

(注) 1　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) １株当たり純資産額	968円48銭	1,007円78銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,847,412	6,029,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	5,847,412	6,029,159
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,037,720	5,982,600

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	62円42銭	65円44銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	376,876	393,069
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,876	393,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	6,037,772	6,006,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

（生産実績）

当期における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発	14,203,874	△3.4
合計	14,203,874	△3.4

(注)　金額は、製造原価によっております。

（受注実績）

当期における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発	16,318,763	△2.0	5,117,739	△7.6
合計	16,318,763	△2.0	5,117,739	△7.6

(注)　金額は、販売価格によっております。

（販売実績）

当期における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発	16,741,288	△2.8
合計	16,741,288	△2.8

（２）役員の異動

該当事項はありません。